

第52期第9回常任幹事会 報告

日時：2022年12月22日(木) 13:40～15:30 会場：東京労働会館5階地評会議室
出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、
加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米(代理：佐々木)、佐久間、菅谷、田村、
築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田
オブ：坂本、高橋 15/26 (●会場、□リモート、__欠席)
議長：小川

会長挨拶

ロシア対米国を中心としたNATOの戦いの状況で、来年にかけて本格的な国民の影響がもっと出てくると思います。国内でも安倍氏暗殺をきっかけに統一教会と政界の深いかわりが明らかになりました。にも拘わらず関係者が政権に居座っていて、そういう人達の政策が信用できるかと思っています。原発の延長・新設、防衛費の43兆円も決めて、復興特別税をまわそうとしています。メディアでもそれが前提として財源をどうするかというような話をしているのはおかしいと思います。子ども食堂など国民が食べることに困っている様な時に、こういう政府は国民にとっていけない、取り換える必要があると思います。来年も私たちの意見をしっかり出して、行動していきたいと思いますので、これからもよろしくお願い致します。

加盟団体の活動交流

1) 東京高齢期運動連絡会

急な会議のため欠席

2) 東京自治労連

資料：80～98

団体の目的は、自治体労働者の生活と権利を守り、住民全体の奉仕者として職務を担い、行財政の民主化をめざす運動を進めている。そうした中で自治体DXが進められ、住民福祉にも大きな影響が及ぼされると予想される。団体の活動紹介も含めて、自治体DXについての報告を中心に、自治体がどの様に変質しようとしているのか、その危険性について報告がありました。

*次回は都立病院を充実させる連絡会と年金者組合都本部、次々回は都生連と東京保険医協会にお願いします。

I、報告

1、活動報告

11月22日(火)12:00～ 介護署名提出行動 衆議院第2議員会館 第3会議室&オンライン

- 23日(水)13:00～ 第13回地域医療を守る運動 全国交流集会 オンライン
～24日(木) 日本高齢者大会in京都
- 28日(月)10:30～ 都民生活要求大運動実行委員会 総括会議
12:00～ 社保審介護保険部会開催会場前宣伝 虎ノ門
- 30日(水)18:00～ 中央社保協第4回代表者会議 オンライン
- 12月01日(木)12:15～ 都議会第4回定例会開会日行動
- 03日(祝)14:00～ マイナ保険証義務化反対 新宿アルタ前宣伝
- 05、06日(火) 厚労省前座り込み激励
- 07日(水)10:30～ 中央社保協第4回介護障害者部会
13:30～ 中央社保協第4回運営委員会
- 09日(金)12:00～ オール大塚宣伝 大塚駅前
13:00～ 東京地方自治研究集会 第5回起草委員会
- 11日(日)13:30～ 国保改善運動学習交流集会 オンライン
- 14日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会
12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 15日(木)14:00～ 東京高齢期運動連絡会 常任幹事会
- 16日(金)13:30～ 都民運動連絡会 世話人会
- 19日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会 大塚駅宣伝、幹事会
13:30～ 中央社保協関甲信ブロック会議
- 21日(水)14:00～ 東京高連東京実行委員会
- 22日(木)13:30～ 東京社保協第52期第9回常任幹事会

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

12月07日(水)10:00～ 中央社保協第4回運営委員会

資料:1～6

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

12月17日(土)13:00～ 埼玉社保協第31回総会 メッセージ

12月20日(火)13:15～ 三多摩健康友の会府中支部学習会 相川、窪田

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 <今月はなし>

・都立病院の充実を求める会 都立病院機構へ要請書提出、回答

①次回事務局会議 12月22日(木)15:30～ 5階地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

資料：7～11

①事務局会議 12月14日(水)10:05～11:15 5階東京地評会議室

- ・災害時個別避難計画作成では行政ごとに大きな違いがあることが紹介された。
- ・11/11 介護・認知症なんでも電話相談 35県35カ所で実施。相談261件(東京13件)。
- ・11/14 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- ・11/22 第1回国会署名提出要請行動 137,638筆提出、紹介議員26名
- ・11/28 社保審介護保険部会前宣伝
- ・介護保険部会では、見直し検討7項目があげられたが、利用料2割負担化や室料負担、高所得層の保険料引き上げ以外は見送りとの報道もされた。しかし、来年度国会ギリギリまでの調整がされる模様で予断を許さない。

②協議事項

- ・12/26、14時～ 参議員会館 介護要望書を厚労省へ提出
- ・第2回署名提出行動は、高齢者医療費2倍化中止とセットで1月中に設定する
- ・都議会4定に請願を認知症の人と家族の会と連名で提出。紹介議員は日本共産党都議団
- ・1/25、14時～ 介護学習会(ゆたかな高齢期をめざす東京のつどいの分科会として)
- ・1月中にこの間の要望をさらに深める対都要望を実施する
- ・3/18または11に総会を予定する

③次回事務局会議 1月11日(水)10時～ 5階東京地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会 <今月はなし>

①次回口頭弁論 2月7日(火)11時～ 東京地裁103号法廷

同日 10時～ 地裁前宣伝、13時半～15時、報告会を開催予定

②次回幹事会 1月20日(金)13時半～ 東京労働会館5階地評会議室

4) 消費税廃止東京各界連絡会

資料：12～14

①事務局会議 11月21日(月)13:45～15:00

同日定例宣伝 12:00～12:45 大塚駅南口 4団体 10人 署名5名、チラシ100

② STOPインボイス集会 10/26 日比谷野音 1,200人参加

③ 「消費税減税・インボイス中止」求める中央集会、国会議員要請行動

11/6集会 芝公園900人参加(東京100人)、11/7国会議員要請 東京4人

④ 東京各界連総会については、文書総会とします。

1月20日に全国交流会開催14:00～15:30 国会内(ZOOM併用)

⑤ 「消費税減税」、「インボイス実施中止」都議会へ2本の請願提出

…12/6⇒会派要請 紹介議員は現在共産党のみ、第1回都議会定例会で審議予定

⑥ 12月の宣伝活動は 全国の宣伝に合流します。

「消費税導入34年怒りの行動」12月23日(金)12時～ 新宿駅南口

⑦ 次回事務局団体会議 1月 日()13:45～15:00

同日定例宣伝 12:00～12:45 大塚駅南口

5) 東京高齢期運動連絡会

資料：15

①常任幹事会 12月15日(木)14:00~16:30 東部区民事務所

- ・11/23~24 第35回日本高齢者大会in京都の振り返り
全体で3,398名の参加(東京からの現地参加149名。Web参加約160名)。高齢期運動発祥の地京都で開催し、人権宣言を確認した意義は大きかった。財政的には赤字であった。
 - ・12/5~7 厚労省前座り込み
延べ80名参加。1973年以来の座り込みは来年で50周年となる。
 - ・2023年11月13日(月)に開催する第36回日本高齢者大会in東京について
全体会は文京シビックホールで決定。分科会は大正大学に申込予定。準備委員会で大枠について論議をしている。
 - ・2023年2月22日(水)に開催する第32回ゆたかな高齢期をめざす東京のつどいについて
 - ・全体会を13:30~16:15 中野ゼロホールで開催。チラシ、チケット12/17に完成。
 - ・分科会は①1/19 14時~「高齢になっても安心して住み続けられるまちづくり」 東京民医連3階研修室 ②1/25 14時~「介護を知ったら保険が(キ)だった」 東京労働会館地下中会議室+Web ③生存権裁判東京(検討中)
 - ・2つの東京実行委員会を12/21に発足する。
 - ・高齢期要求実現をめざす全都共同行動について対都要請内容を検討中
 - ・高齢者人権宣言の都団体、地域で学習討議を呼びかける。高連独自の学習会を設定する
- ### ②次回常任幹事会 1月17日(木)14:00~ 東部区民事務所

6) 都民連

①世話人会議 12月16日(金)13:30~15:45 5階東京地評会議室

- ・「未来の東京」戦略学習会 講師 黒田兼一(明大名誉教授)
- ・11/28 都民生活要求大運動実行委員会総括会議 11団体11名参加
- ・12/1 都議会開会日行動 101人参加、対都個人請願247人分提出
- ・オリパラ都民の会は2022年末をもって活動を終了して解散
- ・木更津駐屯地に暫定配備されている陸自オスプレイを立川駐屯地に定期的に飛来させる計画が具体化されている。米軍も含め都内と首都圏を飛び回ることにつながる。

②協議事項

- ・2月15日(水)12:15~ 第1回都議会定例会開会日行動
代表質問2/21、一般質問2/22、24、予算特別委3/7~9、3/20、22、閉会日3/24(予定)
- ・オスプレイ反対東京連絡会より11/13大集会への賛同金要請を承認

③次回世話人会 2月3日(金)13:30~ 地評会議室

(4) 共闘団体など

資料：16~18

- ・天海訴訟 東京高裁12/9結審、判決 3月24日(金)

…高裁にむけたハガキ要請などを行うので協力を

- ・日本共産党都議団が、第4回都議会定例会に「学校給食費を半額にする条例（案）」「児童育成手当を増額する条例改正案」を議員提案した報告に來られました。

3、会計報告

綴末資料

収入について：11月は2団体から会費納入がありました。今年度会費未納は6地域社保協となりました。納入は計68団体で会費請求団体の90.7%、金額で99.5%（含過年度分）となりました。収入累計は981万5,805円、執行率100.3%（その他収入として立替金を含むため）となっています。

支出について：今月の特徴的な支出は、日本高齢者大会参加関連費用と地域社保協学習会開催助成金でした。支出累計は745万3,082円で執行率76.2%となっています。

11月は2022年度の最終月次となりました。今年度決算、来年度予算については、5月予定の総会で正式報告をします。暫定的な年度決算は、勘定項目ごとに内容の精査をした上で、次回報告する予定です。

例年ですと12月から5月総会までは暫定予算としていました。この際、総会まで半年間を暫定予算とするこれまでのやり方を変更し、来年度から会計年度を4～3月したいと考えています。そこで今期に限り、今年度の支出執行残が約230万円あることから今期会計をこのまま3月まで延長し、16カ月間の収支とします。来年4月までの間、来年度会費収入は預り金に計上し、4月以降の新たな会計年度に繰り入れます（来年度の会費請求書発行は4月以降に行います）。支出が不足した場合は、財政調整資金から補填することにします。その事を前提として、12月から3月末までの延長予算を提案します。以上について、常任幹事会での承認を得た上で、5月総会に報告・提案したいと考えます。

- …会計年度が総会期間と離れているのは違和感がある。
- …何でそうなったのか理由はよく解らない。今期は黒字でかつ4カ月間、新年度会費がなくても運営できそうなので、この機会に変更したいと提案した。
- …その財政の考え方は良いが、75歳以上の窓口負担2倍化や大病院での紹介料が7千円になるなど、社会保障が削られ、負担が増える一方で軍事費を増やそうというこの情勢の中、いっせいで地方選挙を前にしてチラシ作成するなど必要ではないか？宣伝学習費がゼロで良いのか？街頭宣伝をやっていても、社会保障後退反対という反応が多い一方で、軍事増強はよいという状況になっている。改憲反対の署名もなかなか集まらない。軍事費と命を守る費用のせめぎ合いの状況について説明できないと署名を集めるのも難しい。それを宣伝していくのが社保協の役割で、話しやすい資料を作る必要があるのではないか？学習会ではなかなか頭に入らないので、だからチラシやリーフが必要。
- …宣伝学習費は、東京社保協独自で署名用紙を業者発注した費用。独自でチラシを作る力量がないのが現状で、作っても業者発注ではなく独自印刷（印刷費となる）で発行は可能。後に報告項目があるが、中央社保協で通常国会に向けて軍事費増強ではなく、社

会保障費こそ増やせ、その財源は富裕層からとの今までのいのち署名に代わる2項目署名を準備している。軍事増強が必要という世論は我々が対話して変えてゆくしかない。
…会計年度の延長については、了承された。

II、協議事項

1、情勢から

(1) 発症1カ月後5%に後遺症 コロナ4000人調査、阪大

大阪大の忽那賢志教授（感染制御学）らが14日記者会見し、新型コロナウイルス感染者を対象に調査した結果、発症の約10日後にも何らかの症状があった人は半数に上り、5.2%が発症1カ月後、3.7%が2カ月後に後遺症を訴えたと発表した。

対象は約4000人で、大部分が比較的重症化しにくいとされるオミクロン株の感染者。忽那教授は「少なくない人が後遺症に苦しんでいる。ワクチン接種や感染予防を引き続き行う必要がある」と指摘した。

調査は3月末までに感染した大阪府豊中市の住民が対象。書面かスマートフォンアプリを通じて回答した。平均年齢は約44歳。調査では発症の直後から続いたり、いったん治まった後に再発したりする症状全般を後遺症としている。後遺症が1カ月以上続いた人が訴えた症状はせきや脱毛、熱などで「日常生活に支障が出ている」と答えた人もいた。ワクチンを接種した人は接種していない人に比べて後遺症が少ない傾向も確認された。

(2) 6週連続で日本が世界最多 コロナ感染、死者は2番目

世界保健機関（WHO）の新型コロナウイルス感染症の集計で、5～11日の週間感染者数が日本は前週比13%増の84万9371人で、6週連続で世界最多となった。死者数は米国が62%増の2934人で最多。2番目は日本で28%増の1358人だった。

週間感染者数は日本に次いで米国が前週比50%増の44万人、韓国が13%増の42万人だが、日本は両国の約2倍と群を抜いて多い。ただし各国で検査態勢が縮小されるなどしており、WHOは確認された感染者数が必ずしも実態を表しているわけではないとして、引き続き警戒を訴えている。世界全体の週間感染者数は前週比2%増、死者は10%増となった。

（上記(1)(2)12/16付メディアファックス）

(3) 出産一時金の増額、制度改正案を了承 社会保障審議会

医療保険制度の見直しをめぐり、社会保障審議会（厚生労働相の諮問機関）の部会は15日、年齢ではなく所得に応じた負担を強化する改正案を了承した。現役世代の負担を抑える一方、一定以上の収入がある高齢者の負担が増える。厚労省は改正法案を来年の通常国会に提出する考えだ。

改正案は、出産育児一時金の増額▽75歳以上の中高所得者の保険料負担の引き上げ▽健康保険組合など被用者保険間の格差是正の3項目を柱に据えた。

まず、2023年度から出産育児一時金を今の42万円から50万円に増額する。そのうえで、24年度から現在は一時金を保険料で負担していない75歳以上の後期高齢者に全体の3.5%程度負担してもらう。1人あたりの負担増は年平均600円程度になる。

さらに、現役世代の保険料負担の伸びを抑えるため、後期高齢者が保険料で負担する割合を増やす。後期高齢者の医療費は現在、公費5割、現役からの支援金4割、高齢者の保険料1割で賄われているが、現役からの支援金を減らす。

この見直しで、後期高齢者のうち所得が高い4割の人の保険料を上げる。2段階で引き上げ、24年度は年収211万円超、25年度は153万円超が対象。見直しによる負担増は1人あたりの平均で24年度は4,100円、25年度はさらに1,100円増える見込みだ。

被用者保険の格差是正では、前期高齢者（65～74歳）の医療費への納付金のうち3分の1について、報酬に比例して負担する仕組みを導入する。賃金水準が高い健保組合や共済組合で負担が増え、中小企業主体の協会けんぽでは負担が減る。見直しによる負担の変化は、健保組合全体が470億円、共済組合が330億円程度の負担増となり、協会けんぽは1,050億円分の負担が減る見通し。
(11/16付朝日新聞)

(4) 生活保護減額は当面見送りへ 物価高騰に配慮、厚労省方針

資料：19～20

5年ごとに見直す生活保護費について、厚生労働省は15日、高齢者世帯を中心に検討していた引き下げを来年度から当面の間、見送る方針を固めた。2年程度、据え置く方向で検討している。足元の物価高騰などの影響に配慮した。近くまとめる来年度予算案に反映させる考えだ。

生活保護費は厚労省の検証を踏まえ、来年度に改定される。検証では主に低所得世帯（所得の下位10%）の消費とのバランスをみる。今回、2019年の消費実態データで試算したところ、75歳以上の高齢者単身世帯は食費などにあてる「生活扶助」の額が、一般の低所得世帯の消費水準を最大8%上回り、引き下げが必要という結果になった。だが与党などからは、物価高騰などの影響が反映されていないとして、配慮を求める意見が出ていた。

このため厚労省は暫定対応として、試算で引き下げが必要とされた高齢者世帯などでは2年程度、現行の基準額を据え置く。一方、一般の低所得世帯の消費水準を下回った世帯についても対応を検討している。
(12/15付朝日デジタル)

(5) コロナ特例貸付 3割超が返済免除申請 (12/17付 しんぶん赤旗)

資料：21

(6) 全世代型社会保障構築会議報告書 (2022年12月16日)

資料：22～51

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

1) 都内医療提供体制の充実を求める

資料：52～54

都立病院機構の来年度予算編成要領では、コロナ対応を最優先に取り組んできたことが「都民から大きく評価され、『新たな都立病院』に対する期待は益々高まって」おり、その期待に応えるためには、「経営基盤をより強固なものとするとともに、医療機能を強化し」…感染症再拡大や物価高による費用増大、DX化、施設改修など課題への対応のために「医業収益の確保」「すべての経費についての徹底したコスト縮減」で「一層の収支改善を進める」と頭書きに記載されています。ここに都立病院「らしさ」を全く見出すことはできません。独法化以降の状況を把握し、都や病院機構に要請を行っていきます。

…52ページの2-(2)では、収益増が強調されていて行政的医療が後景にされており、具体的には行政的医療の科の廃止が進んでいる。53ページ(5)ウでは、増員は費用以上の収益が必要としており、定数という考えが独法化で全くなくなっている。

第2回目の地域医療構想調整会議が行われます。積極的に傍聴しましょう。傍聴はオンラインとなっています。東京都のホームページ「令和4年度第2回東京都地域医療構想調整会議」から傍聴希望票が入手できますので、圏域ごとに申し込んでください。会議開催日によって申し込み期限が1月6日と23日までとなっています。

2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

資料：55

①署名・学習会の取り組み

署名提出数は累計で25,280筆です。引き続き署名の取り組みをお願いします。また、11/15裁判の争点を知ろう！学習会などの内容を各団体、地域でも広めるために、学習会の開催を計画してください。講師を派遣するようにします。

東京社保協としても、都生連とともに新生存権裁判の学習会を計画します。

②裁判所法廷傍聴を呼びかける

次回公判は、2023年2月7日(火)11時から東京地裁103号法廷です。当日は地裁前で10時から街頭宣伝、13時半から第2衆議院会館多目的室(会場予定)で報告会の開催を予定します。これらへの参加をお願いします。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など

資料：56～65

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。請願・陳情書なども含めて社保協間での交流を行っていきたいと思います。

また、来年度にむけて各自治体から様々な計画のパブリックコメント応募が実施されると思われます。ぜひ、積極的にコメントを送付しましょう。

現在、東京社保協として実施・計画・課題としている調査・要請は下記の通りです。都

内自治体に対しての調査については、地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思いません。

- ①第7期介護給付準備基金と8期への繰入調査 ……全自治体分を集約中
- ②国保実態調査 ……今年度は断念、再度内容を精査・準備して来年度春に実施する
……都内自治体の20, 21年度国保会計の一覧表を資料掲載したので、参考にしながら要請を行って欲しい。
- ③介護事業所の「コロナ減収補填を求める請願・陳情」の提出や懇談
- ④介護をよくする東京の会として、第4回定例都議会へ「介護保険制度の改善を求める意見書提出に関する請願」（前回資料参照）を認知症の人と家族の会東京支部と連名で提出しました。
- ⑤都民生活要求大運動実行委員会での対都要請行動の介護分野について1月中に対都懇談を計画
- ⑥東京後期高齢者医療広域連合及び議会への働きかけ（保険料改定は来年）
地域社保協でつながりのある議員を紹介してください。
- ⑦加齢性難聴についての資料集めと自治体対応状況の把握
加齢性難聴と認知症の関係の論文なども使って支援制度の創設や拡大をさせましょう。「加齢」だけでなく、非障害の難聴への範囲拡大も課題です。
……世田谷、中野、杉並などでも請願が採択される状況が続いている。エビデンスがないと拒否されている状況もあるので、資料で関連資料を掲載した。

5) 東京社保協ライン公式アカウントの試験運用とお友達登録のお願い（再掲）

- ・現時点では学習会や集会などのお知らせ、申し込みを都度発信しています。お友達45アカウントとなりました。引き続き、登録・拡散をお願いします。

6) 第14回東京地方自治研究集会

日時・場所 2月4日(土) 9:30~15:30 日本教育会館8階会場とWeb
午前全体会と午後5分科会、1講座を開催 チラシ12月中に完成。

東京社保協は、実行委員会団体、起草委員会メンバーとして加わり、内容・運営について論議継続中です。また、ビラ100部と集会冊子100冊を注文し、加盟団体に配布するとともに集会への積極的な参加を呼びかけます。

- ……本日、開催チラシ案を配布した。来週完成したら皆さんに届けるので活用・宣伝をよろしくをお願いします。

8) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について

- ・いっせい地方選挙や再来年度の医療・介護報酬、制度改定を意識して各地域での学習会開催を旺盛に進めてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団

体をします。申請してください。

- ・介護が必要になった時にどうするか？の学習会を検討されている介護保険制度改悪内容にも触れながらコラボ企画として下記日程で開催します。

日時と場所 1月25日(水) 14～16時、東京労働会館中会議室とオンライン
演題と講師 「介護を知ったら保険が(⊕)だった」森永伊之さん(ホームヘルパー
全国連絡会・世田谷区職労)

- ・加盟団体と共同して下記テーマの学習会を早急に具体化したいと考えています
 - ・新生存権裁判と社会保障(豊かな高齢期をめざす東京のつどいコラボ企画として)
 - ・マイナ保険証義務化反対、マイナンバーカードは国民に何をもたらすか
 - ・国民健康保険、後期高齢者医療保険に対する取り組み
 - ・加齢性難聴対応に対する取り組みと実績

開催テーマ、日時設定などについてご意見をお寄せください。

- ・・・ZOOM学習会は気軽に開催できるので、参加人数が少ないとして東京社保協として学習会を増やしていこうと考えている。

(2) 中央社保協の取り組み関連

1) 全国署名など社会保障制度充実

資料：66～72

社保審介護保険部会では、私たちも含め、介護関係団体の介護保険制度改悪反対の運動などによって、「給付と負担」について年内に一定のまとめを得る事ができず、具体的な改悪項目論議はいつせい地方選挙を終えた夏以降に見送られるとの報道がされています。運動によって一定のハドメをかけたのは確かでしょう。しかし予断を許さず、再来年の制度改定に向けた取り組みが必要です。

- ・11/11「介護認知症なんでも無料電話相談」の結果速報が出されました。35県35カ所(昨年20県24カ所)の電話センターで実施されました。相談は東京会場13件、(昨年148件)、全国261件(例年並、昨年553件)。詳細は社保誌新春号に掲載されます。
- ・11/22第1回国会介護署名提出行動、集会終了後に厚労委員への要請行動をおこないました。Web含め参加66名。署名137,638筆集約、紹介議員26名となりました。
- ・1月に第2回介護署名国会提出行動を行う予定です。75歳以上医療費窓口負担2割化の中止についても同時に行うことが計画されています。2割化中止の署名は、これまでの請願項目はそのままに、用紙の体裁と情勢部分を変えて継続する方針です。
- ・新しいのち署名(各団体統一署名)が項目と文面の大枠(①軍拡予算をやめて社会保障費にまわせ②社会保障財源は富裕層への適正課税で)で作成されています。通常国会の開催を見据えてスタート集会が行われる予定です。

2) 地域医療・介護・福祉を守る運動の推進で、地域の要求実現へ

- ・11/23「第13回地域医療を守る運動全国交流集会」 Web開催

- ・12/11「国保改善運動学習交流集会」Web開催は、百名以上が参加し、基礎講座では国保の歴史を知ることによって課題が改めて鮮明になるとともに、基礎的な資料の一部を収集することができました。実践講座では、愛知県社保協の取り組みを通じて、国保料を引き下げる4つの方法①国庫負担金の増額②都道府県の独自補助の拡充③市町村の一般会計からの法定外繰入の拡大④国保会計に積み立てられた基金、剰余金の活用や資格書発行ゼロ、自治体独自減免をどの様に要求・運動し、成果を得ているのかなどについて具体的に知ることができました。交流では、全商連の改定された「国保提言2022」や具体的な44条減免の実例を知ることができて、とても参考になる学習会でした。国保改善運動に活かしていきたいと思います。

…中央社保協のホームページからYouTubeで見られるので、ぜひご覧ください。

3) マイナンバーカード保険証義務化反対、マイナンバーカードの問題点について

資料：73～79

- ・12/3「マイナ保険証を強制するな！緊急アクション」 アルタ前宣伝とTwitterデモ
通行人の若者から「便利になるのになぜ反対しているのか」等の反応がありました。保険証義務化の問題点とともに、マイナカードにまつわる個人情報等の扱いについて広く知らせてゆく必要があります。
 - ・12/7「デジタルと社会保障」Web講演では、政府のめざすデジタル社会についても言及があり、その危険性も知ることができました。
 - ・これまでの省庁向け反対署名から国会向け署名に切り替えて取り組んでください。
 - ・マイナ保険証義務化反対の運動に取り組みつつ、マイナンバーカード自体の問題点にも触れた学習会を開催してください。各団体・地域で学習会を開催してください。東京社保協としてもオンライン学習会を企画します。
- …来年の4月からさらに従来保険証では再診料をとるという改定を行い、差をつけてなんとしても強制しようとしている。

4) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

「専守防衛」から「敵基地攻撃能力」へと国民や国会での論議もなく方針転換し、防衛費を増やすために社会保障費等の削減や増税が企まれています。「戦争前夜財政」に大きく踏み込んでゆく局面になっています。憲法改悪反対とともに国民的な論議を広げ、9条と25条を一体的に守る運動を強化していきましょう。

- ・社会保障誌2022年初夏号「憲法特集」とその中の「Q&Aパンフ」の抜き刷りを活用して、対話や学習会を行きましょう。
- ・「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みを推進します。

5) 「4の日」宣伝（Since2017年2月～）など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

・1月14日（土）12時～、巣鴨駅前

②各地域社保協での独自・共同宣伝（再掲）

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。

6) 2月8日（水） 10時半～16時 中央社保協代表者会議の開催について

初秋の中央社保協総会に向けて、当面の運動課題などについて論議検討します。加盟団体からの代表参加も歓迎します。基調報告、全体会報告、分散討論が計画されています。

3、当面の取り組みについて

昨年実施できなかった地域社保協活動調査を総会前（1～2月）に実施します。ご協力ください。

- …地域社保協の活動期間を1～12月共通で集約するのか、各社保協の活動年度で報告してもらうのか？意見があれば出して欲しい。
- …会費納入がない地域社保協への対応をどうするのか、地域と早めに相談することも事務局で実施して欲しい。民医連診療所の事務長が社保協事務局を兼ねているところは、この間のコロナ対応で活動が停止してしまった実態がある。その場合他団体が代わって対応できたところは活動が継続できている。個人で対応しているところは限界がある。
- …要は地域の何らかの団体が自治体に向けて社会保障改善の取り組みをすることが重要で、社保協にこだわらず地域で活動している団体の動きをつくる必要があると思う。そうした全体的な取り組みを把握できるのが社保協なのかと思う。
- …荒川はどうするか？それぞれ力がある人がいるし、個々の団体は活動しているけど社保協みたいな活動ができなくなっている。どう手を打って行けばよいか？
- …そうしたことも視野に団体紹介をやり始めた理由

4、決裁事項

- ・厚労省前座り込み激励 5千円
- ・東京地方自治研究集会分担金 5千円
- ・週刊「東京民報」祝賀広告 5千円
- ・月刊「東京」祝賀広告 1万円

5、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

12月24日(土)14時～ 東京西部保健生協理事会 介護保険問題学習 窪田

1月16日(月)19:00～ 東京土建小金井国分寺支部 旗開き メッセージ

1月21日(土)16:30～ 生協労連関東地方連合会 社会保障は権利 窪田
2月5日(日)13:30～ 東京教育集会 集会呼びかけ人、1口2千円の賛同金

(2) 当面の日程

12月22日(木)15:30～ 人権としての医療・介護東京実行委員会
23日(金)12:00～ 消費税導入34年怒りの行動 新宿駅南口
23日(金)18:00～ 中央社保協第5回代表者会議
26日(月)14:00～ 介護要請行動 参議員会館&オンライン
01月06日(金)18:30～ 東京地評旗開き
11日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会
10:30～ 中央社保協第5回介護障害者部会
14:00～ 中央社保協第5回運営委員会
14日(土)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
17日(火)14:00～ 東京高齢期運動連絡会 常任幹事会
18日(水)18:30～ 東京地方自治研究集会第5回実行委員会
20日(金)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会 幹事会
14:00～ 消費税廃止各界連全国交流集会 国会内&オンライン
25日(水)14:00～ 介護保険学習会(高齢期運動連絡会共催) 地下会議室&Web
13:30～ 中央社保協関甲信ブロック会議
26日(木)13:30～ 東京社保協第52期第10回常任幹事会
28～29日(日) 第5回いのちとくらしを守る税研修会

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 1月26日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン

…第4木曜日の定例会議日開催

次々回 2月16日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン

…定例会議日が祝日のため1週間前倒しの2/16で開催を予定します。ただ、日程をずらすと参加者が少なく、定数に足りなく会議が成立しない(規約:構成員の2分の1以上の出席で成立)ので、できるだけ日程の確保をお願いします。

次々回は、2月16日(木) 13:30～ で開催する